

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	取締役企画総務部長 作本 宜之
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	取締役企画総務部長 作本 宜之
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,120,016	1,119,814	4,898,519
経常損益(は損失) (千円)	143,407	195,618	387,169
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	103,966	145,703	258,645
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,606	36,421	478,704
純資産額 (千円)	4,077,341	4,760,463	4,813,538
総資産額 (千円)	6,101,956	6,561,882	7,184,946
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失) (円)	13.68	17.84	33.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	72.5	67.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,763	476,357	300,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,325	90,551	165,141
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,147	238,407	213,499
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,191,199	2,422,103	2,274,703

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損益(は損失) (円)	5.33	8.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第2四半期連結累計期間及び第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、主要な経営指標等に影響はありません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事象等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景として雇用・所得環境に改善が見られ緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦をはじめとした海外経済における不確実性の高まり等もあり先行きは不透明な状況にあります。一方、情報サービス産業においては売上高増加基調が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（平成30年8月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「ODKを次のステージへ」を中期経営計画（2018～2020年度）の目標とし、「AIサービス、HRテックサービスの提供」「教育改革対応、医療業務拡大、本店機能・インフラの最適化」「自動化・アウトソース推進、能力開発・スキル向上」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

その一環として、カスタマーサービスソフトウェア「Zendesk」やデジタル面接プラットフォーム「HireVue」の受託拡大に向け、積極的に取り組んでおります。また、大学向け動画面接サービス「Movieインタビュー for University」の1stユーザを獲得いたしました。教育分野のICT化をすすめるべく、幅広いソリューションを展開してまいります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、UCAROの拡販を積極的にすすめ導入校数を10校増やしたほか、マイナンバー業務受託社数を26社としております。業績としては、証券総合システムSENS21の新規ユーザ運用開始、電子カルテ導入支援、マイナンバー運用業務の件数増加等があった一方で、金融業務の剥落等があり、売上高は概ね前年どおりとなりました。また、退職給付費用の増加、開発案件に係る減価償却費の増加、新サービス開発に係るマーケティング費用の増加等もあり、営業損失は223,241千円（前年同四半期は営業損失152,908千円）となりました。定期保険解約返戻金や受取配当金の増加等があったものの、経常損失は195,618千円（同 経常損失143,407千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は145,703千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失103,966千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

証券総合システムSENS21の新規ユーザ運用開始や電子カルテ導入支援等により、972,604千円（前年同四半期比 13.8%増）となりました。

<システム開発及び保守>

学研グループ向けシステム開発等があったものの、金融業務における開発案件の剥落や子会社における保守支援案件の剥落等により、147,210千円（同 43.7%減）となりました。

<機械販売>

一般事業法人向けライセンス販売の剥落等により、-千円（同 100.0%減）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて623,064千円減の6,561,882千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて569,989千円減の1,801,418千円となりました。これは主に長期借入金及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて53,075千円減の4,760,463千円となりました。これは、自己株式の処分による増加があったものの、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて147,399千円増の2,422,103千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、476,357千円の収入(前年同四半期は15,763千円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増加があったものの、売上債権の減少や減価償却費の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、90,551千円の支出(前年同四半期は53,325千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、238,407千円の支出(前年同四半期は231,147千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日~ 平成30年9月30日	-	8,200,000	-	637,200	-	607,200

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,350,000	16.46
株式会社ファルコホールディングス	京都市中京区河原町通二条上清水町346	850,000	10.36
ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	450,000	5.48
日本通信紙株式会社	東京都台東区下谷1-7-5	400,000	4.87
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜1-1-24	300,036	3.65
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島2-3-18	300,000	3.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300,000	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	300,000	3.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	300,000	3.65
ODK従業員持株会	大阪市中央区道修町1-6-7	244,800	2.98
計	-	4,794,836	58.48

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,197,300	81,973	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,200,000	-	-
総株主の議決権	-	81,973	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

(注) 自己株式は、平成30年7月27日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、48,000株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,703	2,572,103
売掛金	1,656,069	188,880
商品	-	142
仕掛品	69,978	703,715
その他	88,873	106,602
貸倒引当金	9,775	1,198
流動資産合計	4,229,850	3,570,245
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	58,451	58,955
工具、器具及び備品(純額)	58,943	113,153
リース資産(純額)	328,055	293,429
建設仮勘定	22,195	-
有形固定資産合計	467,645	465,538
無形固定資産		
のれん	20,274	12,164
ソフトウェア	612,737	495,632
リース資産	21,562	16,937
ソフトウェア仮勘定	11,165	28,084
その他	5,910	5,790
無形固定資産合計	671,649	558,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414,235	1,558,858
繰延税金資産	120,444	126,312
差入保証金	159,652	158,803
その他	121,467	123,539
貸倒引当金	-	24
投資その他の資産合計	1,815,801	1,967,488
固定資産合計	2,955,096	2,991,636
資産合計	7,184,946	6,561,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,274	114,443
短期借入金	240,024	240,024
リース債務	135,489	124,060
未払金	69,137	65,542
未払費用	65,743	80,780
未払法人税等	139,212	11,282
賞与引当金	121,108	117,630
その他	223,656	90,432
流動負債合計	1,210,647	844,196
固定負債		
長期借入金	419,922	299,910
リース債務	248,336	220,039
退職給付に係る負債	479,633	437,272
長期末払金	12,870	-
固定負債合計	1,160,761	957,222
負債合計	2,371,408	1,801,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	683,650	692,722
利益剰余金	3,235,048	3,048,594
自己株式	15,664	640
株主資本合計	4,540,234	4,377,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,304	382,586
その他の包括利益累計額合計	273,304	382,586
純資産合計	4,813,538	4,760,463
負債純資産合計	7,184,946	6,561,882

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,120,016	1,119,814
売上原価	862,595	871,444
売上総利益	257,421	248,370
販売費及び一般管理費	1,410,329	1,471,612
営業損失()	152,908	223,241
営業外収益		
受取利息	269	166
受取配当金	5,481	11,787
受取手数料	736	632
保険解約返戻金	1,776	17,505
投資事業組合運用益	3,859	-
その他	375	695
営業外収益合計	12,498	30,787
営業外費用		
支払利息	2,997	3,059
投資事業組合運用損	-	88
その他	-	15
営業外費用合計	2,997	3,163
経常損失()	143,407	195,618
特別損失		
固定資産除却損	8	616
特別損失合計	8	616
税金等調整前四半期純損失()	143,416	196,235
法人税、住民税及び事業税	6,253	3,476
法人税等調整額	45,703	54,007
法人税等合計	39,450	50,531
四半期純損失()	103,966	145,703
親会社株主に帰属する四半期純損失()	103,966	145,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	103,966	145,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,359	109,282
その他の包括利益合計	60,359	109,282
四半期包括利益	43,606	36,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,606	36,421

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	143,416	196,235
減価償却費	241,985	256,152
のれん償却額	8,109	8,109
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,523	8,553
賞与引当金の増減額(は減少)	2,810	3,478
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58,728	42,360
長期未払金の増減額(は減少)	-	12,870
受取利息及び受取配当金	5,750	11,953
支払利息	2,997	3,059
固定資産除却損	8	616
売上債権の増減額(は増加)	750,894	1,467,189
たな卸資産の増減額(は増加)	585,805	633,879
仕入債務の増減額(は減少)	25,595	101,830
未払消費税等の増減額(は減少)	135,979	152,817
その他	36,631	16,025
小計	78,018	587,175
利息及び配当金の受取額	6,406	12,263
利息の支払額	2,997	3,059
法人税等の支払額	65,664	120,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,763	476,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有価証券の償還による収入	90,000	-
投資有価証券の償還による収入	7,800	11,880
有形固定資産の取得による支出	2,231	53,832
無形固定資産の取得による支出	30,801	40,097
貸付金の増減額(は増加)	468	1,482
その他	11,908	7,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,325	90,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	120,012	120,012
リース債務の返済による支出	73,198	77,686
配当金の支払額	37,937	40,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,147	238,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,058	147,399
現金及び現金同等物の期首残高	2,353,257	2,274,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,191,199	2,422,103

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	59,880千円	69,314千円
給料手当及び賞与	118,955	132,738
賞与引当金繰入額	38,479	45,242
退職給付費用	1,476	7,804
減価償却費	6,726	9,148
のれん償却額	8,109	8,109

2 当社グループの事業は、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上が第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高は低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,341,199千円	2,572,103千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,000	150,000
現金及び現金同等物	2,191,199	2,422,103

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,000	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	38,000	5	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,749	5	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	40,989	5	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	13円68銭	17円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	103,966	145,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	103,966	145,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,600	8,167

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 40,989千円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 容子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。